

## 専門実践教育訓練 明示書 1/3

講座の名称	経済学研究科博士前期課程経済学専攻・経営学専攻(医療経済マネジメントコース)			
実施方法	① 通学 ( 昼間・夜間・ <del>土日</del> ) ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	2310091	—	2010011	— 6
講座の創設年月日	2016年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(6人) 2023年4月入学者	修了者数 (6人) 2023年3月修了者
対象講座の指定期間	2026年3月31日まで			
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	338時間
<b>1. 教育訓練目標</b>				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( 社会科学・社会 ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 修士(経済学)あるいは修士(経営学)			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	名古屋市立大学大学院			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本学に2年以上在学し、修了単位数(30単位<演習8単位、講義科目22単位以上)>を修得のうえ、特定の課題についての研究報告書あるいは修士論文の審査並びに最終試験に合格すること。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	職種・職務⇒病院経営者、病院職員、看護師、製薬会社職員等 業界・活用状況⇒医療業界、製薬業界において、経営面で活用されている。			
<b>2. 教育訓練の内容</b>				
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名		
○講義 基礎科目4単位以上 経済経営指定科目8単位以上 医療系科目8単位以上  合計22単位以上 選択制	247.5時間			
○演習 8単位	90.0時間			
※教科(カリキュラム)名については「名古屋市立大学大学院経済学研究科ホームページ 医療経済マネジメントコース<専門実践教育訓練給付制度>」参照 <a href="https://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/graduate/memc">https://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/graduate/memc</a>				
合計	338時間			
<b>3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>				
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業程度			
③その他				
〔特記事項〕				

## 専門実践教育訓練 明示書 2/3

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 前年度の修了者数	6	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	6	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。					
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	6	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	4			
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業		人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	4	人		
	4 円滑な転職に役立つ		人		
	5 趣味・教養に役立つ		人		
	6 その他の効果		人		
	7 特に効果はない	1	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	6
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
<b>(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目の担当者が試験、レポート等を実施し、到達度を確認している。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

## 専門実践教育訓練 明示書 2/3

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況							
<b>(1) 資格取得状況</b>							
① 前年度の修了者数	6	人					
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人					
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100.0	%		
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100.0	%		
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人					
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	6	人				就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。							
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。							
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>							
① 回答者総数	6	人					
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	4				人	②A: 就業者計
	2 非正社員、派遣社員	1	人				
	3 その他の就業(自営業等)	1	人				
	4 非就業		人	②B: 非就業者計			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)			
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人				
	3 社内外の評価が高まる	4	人				
	4 円滑な転職に役立つ		人				
	5 趣味・教養に役立つ		人				
	6 その他の効果		人				
	7 特に効果はない	1	人				6
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
	2 希望の職種・業界で就職できる		人				
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人				
	4 趣味・教養に役立つ		人				
	5 その他の効果		人				
	6 特に効果はない		人				
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人				
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人				
	4 就職していない		人				
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)			
	2 おおむね満足	3	人				
	3 どちらとも言えない		人				6
	4 やや不満		人				
	5 大いに不満		人				
<b>(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>							
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法							
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目の担当者が試験、レポート等を実施し、到達度を確認している。						
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数							